



平成 19 年 3 月期 第 1 四半期財務・業績の概況(連結)

平成 18 年 8 月 7 日

上場会社名 株式会社 ニッシン

(コード番号：8571 東証第 1 部)

(URL <http://www.nisgroup.jp/>)

問合せ先 代表者役職・氏名 代表取締役社長兼共同最高経営責任者 網屋 信介
責任者役職・氏名 常務取締役兼執行役員 野尻 明裕

(TEL：(03) 3348 - 2424 (代表))

1. 四半期連結財務情報の作成等に係る事項

会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 無
最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無
連結及び持分法の適用範囲の異動の有無 : 有
連結 (新規) 1 社 (除外) 1 社 持分法 (新規) 1 社 (除外) 2 社

2. 平成 19 年 3 月期 第 1 四半期財務・業績の概況 (平成 18 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 6 月 30 日)

(1) 経営成績(連結)の進捗状況

(注)本第 1 四半期財務・業績の概況(連結)及び添付資料中の金額は、表示単位未満を切り捨てております。

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19 年 3 月期第 1 四半期	15,088	(28.6)	2,266	(35.9)	2,376	(33.8)	1,645	(24.5)
18 年 3 月期第 1 四半期	11,730	(10.4)	1,668	(42.4)	1,775	(35.5)	1,322	(61.8)
(参考)18 年 3 月期	60,991	(33.0)	12,784	(48.3)	12,785	(48.8)	9,033	(38.4)

	1 株当たり四半期(当期)純利益		潜在株式調整後 1 株当たり四半期(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19 年 3 月期第 1 四半期	0	60	0	59
18 年 3 月期第 1 四半期	2	12	1	93
(参考)18 年 3 月期	6	91	6	50

(注) 当社は、平成 17 年 11 月 18 日付で 1 株につき 2 株の割合、平成 18 年 4 月 1 日付で 1 株につき 2 株の割合をもってそれぞれ株式分割しております。
営業収益、営業利益等におけるパーセント表示は、対前年同四半期比(前期比)増減率を示しております。

【経営成績(連結)の進捗状況に関する定性的情報等】

当第 1 四半期におけるわが国経済は、好調な企業収益を背景として着実な回復を続けておりますが、貸金業界においては、利息返還金の増加に起因した貸倒関連費用の増加が見られております。一方、当社グループの顧客層の中核である事業者向け金融業界・リース業界においては、企業の積極的な事業拡大に伴い事業投資、設備投資による資金需要の拡大が続いており、また、サービス業界においては、特定金銭債権の買取競争は厳しさを増しているものの、景気回復に伴い買取債権の回収にかかる環境は良好となってきております。

この様な経営環境の中、当社グループは、トータル・フィナンシャル戦略のもと総合金融サービス事業・債権管理回収事業の更なる推進に加え、不動産関連分野への経営資源の配分強化や、中華人民共和国に関連する事業・証券事業を新たな収益基盤として成長させるべく事業プラットフォームの整備に取り組みました。

また、内部統制システムの整備・強化によるコンプライアンスの充実を図るべく、社外取締役の選任、コンプライアンス委員会の設置等を行いました。

なお、平成 18 年 6 月 24 日開催の定時株主総会決議により、グループの総合力を活かした「トータル・フィナンシャル・ソリューション・プロバイダー」としてのブランド・イメージを確立すべく、平成 18 年 10 月 1 日をもって「NISグループ株式会社」へ商号変更することといたしました。

当第1四半期における営業収益につきましては、総合金融サービス事業におけるローン事業において、不動産ファイナンス等を中心とした営業貸付金残高の伸長により、営業貸付金利息・諸掛手数料収入合計が前年同期比1,528百万円(21.0%)増加の8,809百万円となったほか、債権管理回収事業において買取債権回収高が同1,157百万円(63.5%)増加の2,981百万円となった結果、同3,358百万円(28.6%)増加の15,088百万円となりました。

営業利益につきましては、ローン事業において利息返還金の増加等による貸倒関連費用の増加があったものの、債権管理回収事業における無担保債権の回収増加に伴い買取債権回収原価が同423百万円(35.6%)増加の1,614百万円に止まったことにより、同598百万円(35.9%)増加の2,266百万円となりました。経常利益につきましては、同601百万円(33.8%)増加の2,376百万円となりました。第1四半期純利益につきましては、同323百万円(24.5%)増加の1,645百万円となりました。

【事業の種類別セグメントにおける概況】

総合金融サービス事業

(a) ローン事業

基幹事業であるローン事業につきましては、当社及び㈱アプレック(JASDAQ:コード8489)において事業者向け無担保ローン・有担保ローン(不動産担保ローン)を中心に推進しており、迅速な与信体制の拡充を図るとともに良質な債権の確保に努めました。また、営業本部内において「不動産事業部門」を新設し不動産担保ローンを統括する体制としたほか、「営業部門」を新設し事業者向け融資事業の営業体制強化並びに消費者向け融資事業の効率化を図る体制といたしました。なお、連結子会社である㈱アプレックと重複していた店舗体制を見直し、当社の九州地区における事業者向け融資事業の営業拠点を「九州営業部(福岡市)」に集約いたしました。

この結果、営業貸付金の貸付残高は、前年同期比85,492百万円(59.2%)増加の229,949百万円となりました。

(b) リース事業

リース事業につきましては、NISリース㈱(100%子会社)において、国内の中小零細事業者の事業拡大等に伴う設備投資への対応を中心としたリース・割賦等の金融サービスを推進したことに加え、日新租賃(中国)有限公司(100%子会社)により、中華人民共和国におけるファイナンス・リースを中心とした金融サービスを開始したこともあり、リース資産及び割賦債権(割賦未実現利益除く)は、前年同期比3,033百万円(46.5%)増加の9,562百万円となりました。

(c) 信用保証事業

信用保証事業につきましては、事業者向け無担保ローン・有担保ローン及び消費者向け無担保ローンの保証等を行っており、ローン事業で蓄積された与信ノウハウと提携先等が保有する顧客基盤やブランドを活用し、更なるシナジーの追及による事業拡大と効率化に努めた結果、保証債務残高(債務保証損失引当金控除前)は、前年同期比6,471百万円(75.7%)増加の15,020百万円となりました。

(d) 証券事業

証券事業につきましては、NIS証券㈱(100%子会社)において、IPO引受の他、新興市場上場企業・中小零細企業等に対する資金調達手法の提案・提供などの投資銀行業務を推進しております。

これらの結果、総合金融サービス事業における営業収益は、前年同期比2,710百万円(30.7%)増加の11,528百万円となったものの、貸金業制度の改正を巡る議論が展開される中において、利息返還金の増加等により貸倒関連費用が増加した結果、営業利益は同287百万円(22.2%)減少の1,006百万円となりました。

債権管理回収事業

債権管理回収事業につきましては、ニッシン債権回収㈱(東京証券取引所マザーズ市場:コード8426)において、金融機関に対する積極的な営業活動による特定金銭債権買取の拡大、顧客の再生と収益確保に配慮した効率的な回収業務、並びに不動産関連業務の強化に努めたことから、買取債権及び買取不動産の合計残高は前年同期比14,316百万円(88.3%)増加の30,536百万円、営業収益は同526百万円(18.6%)増加の3,354百万円、営業利益は同671百万円(160.6%)増加の1,089百万円となりました。

その他の事業

(a) 不動産関連事業

不動産関連事業につきましては、NIS不動産㈱(100%子会社)を中心として収益物件に対する不動産投資を積極的に推進いたしました。

(b) 事業者支援事業

事業者支援事業につきましては、損害・生命保険代理店事業、コンサルティング事業等を行っております。

これらの結果、その他の事業における営業収益は、前年同期比 121 百万円 (144.5%) 増加の 205 百万円、営業利益は 34 百万円 (前年同期は営業損失 128 百万円) となりました。

(2) 財政状態 (連結) の変動状況

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年3月期第1四半期	373,747	88,960	23.1	30 60
18年3月期第1四半期	221,605	63,763	28.8	102 10
(参考)18年3月期	350,861	79,824	22.8	58 35

(注) 当社は、平成 17 年 11 月 18 日付で 1 株につき 2 株の割合、平成 18 年 4 月 1 日付で 1 株につき 2 株の割合をもってそれぞれ株式分割しております。

【連結キャッシュ・フローの状況】

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 四半期末(期末)残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年3月期第1四半期	17,552	2,914	27,618	28,276
18年3月期第1四半期	2,240	3,431	1,849	17,883
(参考)18年3月期	89,882	17,144	102,574	21,105

【財政状態 (連結) の変動状況に関する定性的情報等】

資産、負債、純資産の状況

当第 1 四半期末の総資産は、総合金融サービス事業における積極的な営業活動による営業債権の増加及び債権管理回収事業における積極的な債権買取に伴う買取不動産の増加により営業資産が前期末比 8,184 百万円 (3.1%) 増加したことに加え、その他事業における販売用不動産が同 5,827 百万円 (64.0%) 増加の 14,934 百万円となったことから、同 22,886 百万円 (6.5%) 増加の 373,747 百万円となりました。

負債につきましては、各種事業の営業資産の拡大による資金調達額の増加により有利子負債の合計が前期末比 24,070 百万円 (9.8%) 増加した一方で、未払法人税等が同 5,200 百万円 (85.4%) 減少したことから、同 16,157 百万円 (6.0%) 増加の 284,786 百万円となりました。

純資産につきましては、(株)三井住友銀行に対する第三者割当増資 8,000 百万円の実施 (平成 18 年 6 月 12 日付) 転換社債の転換等により資本金及び資本剰余金が合計で 8,221 百万円増加したこと及び四半期純利益 1,645 百万円 (前年同期比 24.5% の増加) の計上があったことから、同 6,728 百万円 (8.2%) 増加の 88,960 百万円となりました。

また、自己資本比率は、前期末に比べ 0.3% 増加の 23.1% となりました。

キャッシュ・フローの状況

当第 1 四半期末における現金及び現金同等物 (以下「資金」という。) は、前期末に比べ 7,170 百万円増加し 28,276 百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第 1 四半期における営業活動によるキャッシュ・フローは、17,552 百万円の減少 (前年同期は 2,240 百万円の減少) となりました。これは、主に税金等調整前四半期純利益が 3,187 百万円 (前年同期比 732 百万円増加) となったものの、営業貸付金の純増加による資金の減少が 9,217 百万円 (前年同期は 1,423 百万円の資金の減少) 買取債権の純減少による資金の増加が 743 百万円 (前年同期は 657 百万円の資金の減少) リース資産・割賦債権の純増加による資金の減少が 1,169 百万円 (前年同期は 1,039 百万円の資金の減少) となったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第 1 四半期における投資活動によるキャッシュ・フローは、2,914 百万円の減少 (前年同期は 3,431 百万円の減少) となりました。これは、主に投資有価証券の純増加による資金の減少が 2,422 百万円 (前年同期は 981 百万円の資金の減少) 出資金の純増加による資金の減少が 550 百万円 (前年同期は 1,662 百万円の資金の減少) となったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期における財務活動によるキャッシュ・フローは、27,618百万円の増加(前年同期は1,849百万円の減少)となりました。これは、主に有利子負債の純増加による資金の増加が24,206百万円(前年同期は717百万円の資金の減少)となったことによるものであります。

3. 平成19年3月期の連結業績予想(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	予想営業収益	予想経常利益	予想当期純利益	1株当たり予想当期純利益
	百万円	百万円	百万円	円 銭
中間期	32,000	6,500	3,500	1 24
通期	68,000	14,200	7,600	2 69

(注) 1株当たり予想当期純利益は第1四半期末発行済株式数に基づいて算出しております。

[業績予想に関する定性的情報等]

平成18年5月8日付で公表している業績予想の変更はございません。

[将来予測に関する記述について]

本資料には、当社グループの意図、信念、現在及び将来の予測、又は連結、個別の業績、財務状況に関する経営陣の意図、信念、現在及び将来の予測に関する記述が収録されております。記載されている歴史的事実以外の将来に関する全ての記述につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した予測であります。かかる将来予測に関する記述は、将来の業績を保証するものではなく、潜在的なリスクや不確実性を伴うものであり、実際の業績は様々な要因により将来予測に関する記述とは大きく異なる可能性がありますのでご留意ください。

当社グループの経営成績、株価及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があるリスクには、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、提出日現在において当社グループが判断したものであります。ただし、業績に影響を与える要因はこれらに限定されるものではなく、将来の出来事から発生する重要かつ予測不可能な影響等によって、新たなリスクや不確実な要素が発生する可能性があります。

経営環境上の要因によるリスク

- (a) 経済環境の悪化
- (b) 大手金融機関、IT企業等の異業種参入による顧客獲得競争の激化
- (c) 業界全般及び当社グループに対するネガティブな報道、不祥事の影響

法的規制の要因によるリスク

- (a) 日本国内の法律による規制等について
 -) ローン事業に関する規制
 - ・貸付金利の規制
 - ・業務に関する規制
 -) 「債権管理回収業に関する特別措置法」
 -) 「割賦販売法」
 -) 「証券取引法」
 -) その他の業務関連の規制等
- (b) 米国の法律による規制等について
- (c) 債務者保護を目的とした法的手段の多様化及び法改正による影響

事業上のリスク

- (a) 資金調達及び調達金利について
- (b) 当社グループの利用する情報、基幹システム及びネットワークシステムの信頼性
- (c) 代表取締役会長及びその親族等による重要な決議に対する影響力について
- (d) 営業資産ポートフォリオについて
- (e) 投資に係るリスク
- (f) 戦略的提携及び合併事業を成功、維持させる能力
- (g) 不動産市況及び流動性に係るリスク

【添付資料】

1. (要約) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円、%)

科 目	当四半期 (平成19年3月期 第1四半期末)	前四半期 (平成18年3月期 第1四半期末)	増 減		(参考) 平成18年3月期
	金額	金額	金額	増減率	金額
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金及び預金	28,826	18,632	10,194	54.7	22,788
2. 商業手形及び営業貸付金	229,949	144,456	85,492	59.2	224,240
3. 買取債権	23,071	15,354	7,716	50.3	24,038
4. 買取不動産	7,465	865	6,599	762.4	6,126
5. 販売用不動産	14,934				
6. その他	21,037	14,168	6,868	48.5	26,989
貸倒引当金	9,604	8,697	907	10.4	9,572
流動資産合計	315,679	184,780	130,898	70.8	294,611
固定資産					
1. 有形固定資産					
(1)リース資産	4,387	2,453	1,934	78.8	3,997
(2)土地	825	356	469	131.7	825
(3)その他	894	673	221	32.8	854
有形固定資産合計	6,107	3,483	2,624	75.3	5,677
2. 無形固定資産	2,443	2,545	102	4.0	2,458
3. 投資その他の資産					
(1)投資有価証券	34,490	21,406	13,083	61.1	34,501
(2)その他	19,655	12,693	6,961	54.8	17,478
貸倒引当金	4,627	3,304	1,322	40.0	3,866
投資その他の資産合計	49,517	30,795	18,722	60.8	48,114
固定資産合計	58,068	36,824	21,244	57.7	56,250
資産合計	373,747	221,605	152,142	68.7	350,861

(単位：百万円、%)

科 目	当四半期 (平成19年3月期 第1四半期末)	前四半期 (平成18年3月期 第1四半期末)	増 減		(参考) 平成18年3月期
	金額	金額	金額	増減率	金額
(負債の部)					
流動負債					
1. 買掛金	338	296	42	14.2	345
2. 短期借入金	46,172	6,820	39,352	577.0	25,782
3. 一年内返済予定長期借入金	59,736	52,291	7,445	14.2	58,384
4. 一年内償還予定社債	1,860	5,060	3,200	63.2	1,860
5. 一年内償還予定転換社債	685		685		822
6. コマーシャル・ペーパー	30,000	4,000	26,000	650.0	30,000
7. 未払法人税等	887	1,101	213	19.4	6,088
8. 賞与引当金	368	263	105	40.0	751
9. 役員賞与引当金	18		18		
10. 退職給付引当金					265
11. 債務保証損失引当金	727	446	281	63.0	629
12. 利息返還損失引当金	940		940		590
13. その他	8,736	2,833	5,903	208.4	9,815
流動負債合計	150,471	73,112	77,359	105.8	135,335
固定負債					
1. 社債	26,290	17,150	9,140	53.3	26,290
2. 転換社債		8,426	8,426	100.0	
3. 長期借入金	74,901	49,282	25,618	52.0	81,873
4. 債権信託見合債務	31,108	5,148	25,959	504.2	21,669
5. 役員退職慰労引当金	379	330	49	14.9	381
6. その他	1,567	3,178	1,610	50.7	3,010
固定負債合計	134,247	83,516	50,731	60.7	133,225
特別法上の準備金					
1. 証券取引責任準備金	68	68			68
特別法上の準備金合計	68	68			68
負債合計	284,786	156,696	128,090	81.7	268,629
(少数株主持分)					
少数株主持分		1,145			2,407
(資本の部)					
資本金		8,037			11,848
資本剰余金		10,776			15,519
利益剰余金		42,608			49,040
その他有価証券評価差額金		5,266			5,097
為替換算調整勘定		21			150
自己株式		2,947			1,833
資本合計		63,763			79,824
負債、少数株主持分及び 資本合計		221,605			350,861

(単位：百万円、%)

科 目	当四半期 (平成19年3月期 第1四半期末)	前四半期 (平成18年3月期 第1四半期末)	増 減		(参考) 平成18年3月期
	金額	金額	金額	増減率	金額
(純資産の部)					
株主資本					
1. 資本金	15,962				
2. 資本剰余金	19,627				
3. 利益剰余金	49,442				
4. 自己株式	1,754				
株主資本合計	83,277				
評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金	3,016				
2. 繰延ヘッジ損益	0				
3. 為替換算調整勘定	168				
評価・換算差額等合計	3,185				
少数株主持分	2,497				
純資産合計	88,960				
負債及び純資産合計	373,747				

2 .(要約) 四半期連結損益計算書

(単位：百万円、%)

科 目	当四半期 (平成19年3月期 第1四半期)	前四半期 (平成18年3月期 第1四半期)	増 減		(参考) 平成18年3月期
	金額	金額	金額	増減率	金額
営業収益					
1. 営業貸付金利息	7,879	6,927	952	13.7	28,846
2. 買取債権回収高	2,981	1,824	1,157	63.5	11,921
3. その他の金融収益	8	0	8		13
4. その他の営業収益	4,219	2,978	1,240	41.6	20,209
営業収益合計	15,088	11,730	3,358	28.6	60,991
営業費用					
1. 金融費用	691	598	92	15.5	2,424
2. 債権回収原価	1,614	1,190	423	35.6	6,962
3. その他の営業費用	10,516	8,272	2,243	27.1	38,820
営業費用合計	12,822	10,062	2,760	27.4	48,207
営業利益	2,266	1,668	598	35.9	12,784
営業外収益	461	268	193	71.9	1,005
営業外費用	351	161	190	118.1	1,004
経常利益	2,376	1,775	601	33.8	12,785
特別利益	900	683	217	31.8	4,171
特別損失	90	4	86		645
税金等調整前四半期(当期)純利益	3,187	2,454	732	29.8	16,311
法人税、住民税及び事業税	957	1,184	227	19.2	7,674
法人税等調整額	425	82	507		992
少数株主利益	158	30	128	422.4	596
四半期(当期)純利益	1,645	1,322	323	24.5	9,033

3.(要約)四半期連結株主資本等変動計算書

当四半期(自平成18年4月1日至平成18年6月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	11,848	15,519	49,040	1,833	74,576
当四半期の変動額					
新株の発行	4,113	4,023			8,137
剰余金の配当			1,503		1,503
役員賞与			98		98
四半期純利益			1,645		1,645
自己株式の処分		84		78	162
持分法適用会社の減少に伴う 剰余金増加額			356		356
株主資本以外の項目の当四半 期の変動額(純額)					
当四半期の変動額合計(百万円)	4,113	4,107	401	78	8,701
平成18年6月30日残高(百万円)	15,962	19,627	49,442	1,754	83,277

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算調 整勘定	評価・換算差 額等合計		
平成18年3月31日残高(百万円)	5,097		150	5,248	2,407	82,232
当四半期の変動額						
新株の発行						8,137
剰余金の配当						1,503
役員賞与						98
四半期純利益						1,645
自己株式の処分						162
持分法適用会社の減少に伴う 剰余金増加高						356
株主資本以外の項目の当四半 期の変動額(純額)	2,081	0	18	2,062	90	1,972
当四半期の変動額合計(百万円)	2,801	0	18	2,062	90	6,728
平成18年6月30日残高(百万円)	3,016	0	168	3,185	2,497	88,960

4.(要約)四半期連結剰余金計算書

(単位：百万円)

	前四半期 (平成18年3月期 第1四半期)	(参考) 平成18年3月期
区 分	金額	金額
(資本剰余金の部)		
資本剰余金期首残高	10,465	10,465
資本剰余金増加高	310	5,054
1.新株予約権行使による株式の発行	257	4,050
2.自己株式処分差益	53	1,004
資本剰余金四半期末(期末)残高	10,776	15,519
(利益剰余金の部)		
利益剰余金期首残高	42,659	42,659
利益剰余金増加高	1,322	9,033
1.四半期(当期)純利益	1,322	9,033
利益剰余金減少高	1,372	2,651
1.配当金	1,292	2,571
2.役員賞与	80	80
利益剰余金四半期末(期末)残高	42,608	49,040

5. (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	当四半期 (平成19年3月期 第1四半期)	前四半期 (平成18年3月期 第1四半期) 金額	(参考) 平成18年3月期 金額
区 分	金額	金額	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前四半期(当期)純利益	3,187	2,454	16,311
減価償却費	448	335	1,417
貸倒引当金の増加額	793	509	1,615
利息返還損失引当金の増加額	350		590
退職給付引当金の増加額(は減少額)	265		4
役員退職慰労引当金の増加額(は減少額)	2		
賞与引当金の増加額(は減少額)	382	414	57
役員賞与引当金の増加額	18		
受取利息及び受取配当金	87	177	113
支払利息	812	682	2,836
固定資産売却益	0		1
固定資産売却損		0	2
固定資産除却損	5	4	15
投資有価証券売却益	843	683	4,170
投資有価証券評価減	82		337
貸倒償却額	2,531	2,188	8,785
持分変動差損	1		43
未収営業貸付金利息の減少額(は増加額)	4	21	166
未経過営業貸付金利息の増加額(は減少額)	16	0	68
役員賞与の支払額	105	83	83
その他	495	2,718	17,294
小計	6,036	2,117	10,254
利息及び配当金の受取額	84	177	113
利息の支払額	705	615	2,750
法人税等の支払額	6,158	799	2,301
小計	742	880	5,315
営業貸付金の貸付による支出	70,537	31,143	206,946
営業貸付金の回収による収入	61,319	29,719	126,054
債権の買取による支出	870	2,540	17,853
買取債権の回収による収入	1,614	1,183	6,955
買取債権の譲渡による収入		700	711
販売用不動産の増加額	5,827		
買取不動産の増加額	1,339		
リース資産の取得による支出	840	558	2,973
割賦債権の減少額(は増加額)	328	481	1,146
営業活動によるキャッシュ・フロー	17,552	2,240	89,882

(単位：百万円)

	当四半期 (平成19年3月期 第1四半期)	前四半期 (平成18年3月期 第1四半期)	(参考) 平成18年3月期
区 分	金額	金額	金額
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		56	0
定期預金の払戻による収入	20		5
有形固定資産の取得による支出	81	66	183
有形固定資産の売却による収入	5	0	5
無形固定資産の取得による支出	65	38	216
投資有価証券の取得による支出	3,690	1,906	16,253
投資有価証券の売却による収入	1,268	924	5,540
連結の範囲の変更を伴う出資持分の譲渡 (子会社株式の取得)による支出	1		554
出資金の増加による支出	550	1,662	5,808
その他	180	625	321
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,914	3,431	17,144
財務活動によるキャッシュ・フロー			
制限付預金の預入による支出	550	683	1,662
制限付預金の引出による収入	1,662	433	418
短期借入れによる収入	58,400	4,167	95,088
短期借入金の返済による支出	38,011	6,378	79,843
コマーシャル・ペーパーの発行による収入	24,000	2,000	65,900
コマーシャル・ペーパーの償還による支出	24,000	1,500	39,400
長期借入れによる収入	10,450	9,300	95,605
長期借入金の返済による支出	16,071	14,245	66,362
社債の発行による収入		7,463	18,407
社債の償還による支出		0	5,060
債権信託見合債務の増加額	15,000		19,912
債権信託見合債務の減少額	5,560	1,523	5,002
有価証券消費貸借契約による担保金受入額	7,300		11,800
有価証券消費貸借契約による担保金返還額	11,800		7,300
長期預け金の増加額	278	23	402
長期預け金の減少額	22	40	293
株式の発行による収入	7,848		-
少数株主からの払込による収入	49		57
配当金の支払額	1,070	1,152	2,566
少数株主への配当金の支払額	111	31	99
自己株式の取得による支出	0	0	2
自己株式の売却による収入	162	144	2,211
その他	178	140	583
財務活動によるキャッシュ・フロー	27,618	1,849	102,574
現金及び現金同等物に係る換算差額	19	27	181
現金及び現金同等物の増加額(は減少額)	7,170	7,493	4,271
現金及び現金同等物期首残高	21,105	25,376	25,376
現金及び現金同等物四半期末(期末)残高	28,276	17,883	21,105

(4) 四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1) 連結の範囲に関する事項

子会社はすべて連結しております。

連結子会社の数	20社
連結子会社の名称	ニッシン債権回収(株)、NIS証券(株)、日新租賃(中国)有限公司、NISリース(株)、NIS不動産(株)、(株)NISリアルエステート、ニッシン・インシュアランス(株)、(株)バースアイ技術投資、(株)ウッドノート、(株)アプレック、NIS建設(株)その他9社

NIS建設(株)は当第1四半期に新たに設立したことにより、連結子会社となりました。

(有)シー・エヌ・インベストメンツは出資持分の一部を譲渡したことにより連結の範囲から除外し持分法適用関連会社となりました。

2) 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社数	9社
関連会社の名称	ウェブキャッシング・ドットコム(株)、中央三井ファイナンスサービス(株)、日本不動産格付(株)、(有)シー・エヌ・キャピタル、(有)シー・エヌ・ツー、その他4社

新生ビジネスファイナンス(株)は当社の議決権割合が20%未満となったことにより、(有)ニッシンメディカル・パートナーズは清算終了したことにより、持分法の適用から除外しております。

持分法適用会社のうち、ウェブキャッシング・ドットコム(株)、(有)シー・エヌ・ツーを除き、決算日が異なる会社については、当該会社の第1四半期に係る財務諸表を使用しております。

なお、ウェブキャッシング・ドットコム(株)については、第1四半期決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しており、(有)シー・エヌ・ツーについては、5月31日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

3) 連結子会社の四半期決算日等に関する事項

会社名	決算日
日新租賃(中国)有限公司及び他3社	3月31日

なお、上記4社については、同社の決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4) 会計処理の変更

(役員賞与引当金の計上基準)

役員賞与について従来は、未処分利益の減少として会計処理をしておりましたが、当第1四半期より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)に従い、発生時に費用として処理する方法に変更しております。

この変更により、従来の方法によった場合に比べ「役員賞与引当金繰入額」(営業費用)が18百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益が、それぞれ同額減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)

当第1四半期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

従来資本の部の合計に相当する金額は、86,463百万円であります。

5) 表示方法の変更

(第1四半期連結貸借対照表)

前連結会計年度まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「販売用不動産」(前第1四半期1,530百万円)については、金額的重要性が増したため、当第1四半期より区分掲記しております。

(第1四半期連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度まで営業キャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「買取不動産の増加額」(前第1四半期197百万円)及び「販売用不動産の増加額」(前第1四半期1,061百万円)については、金額的重要性が増したため、当第1四半期より区分掲記しております。

2. セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期（自平成17年4月1日至平成17年6月30日）

(単位:百万円)

	総合金融 サービス事業	債権管理 回収事業	その他の 事業	計	消去又は 全社	連結
営業収益						
(1)外部顧客に対する営業収益	8,818	2,828	84	11,730		11,730
(2)セグメント間の内部営業収益又は振替高	68	2	25	96	(96)	
計	8,886	2,830	109	11,826	(96)	11,730
営業費用	7,593	2,412	237	10,243	(180)	10,062
営業利益又は営業損失()	1,293	418	128	1,583	84	1,668

(注) 1. 事業の区分の方法

事業の区分は、事業の種類・性質及び営業取引の類似性を考慮して区分したものであります。

2. 各事業区分の主な内容

- (1)総合金融サービス事業・・・消費者及び事業者を対象とした各種ローン、リース等の提供及び保証並びに証券事業
- (2)債権管理回収事業・・・特定金銭債権の管理、回収、買取及び投資
- (3)その他の事業・・・不動産関連事業、事業者支援事業、商品卸売事業、生命・損害保険代理事業等

当第1四半期（自平成18年4月1日至平成18年6月30日）

(単位:百万円)

	総合金融 サービス事業	債権管理 回収事業	その他の 事業	計	消去又は 全社	連結
営業収益						
(1)外部顧客に対する営業収益	11,528	3,354	205	15,088		15,088
(2)セグメント間の内部営業収益又は振替高	29	16	43	88	(88)	
計	11,557	3,371	249	15,177	(88)	15,088
営業費用	10,551	2,281	214	13,046	(224)	12,822
営業利益	1,006	1,089	34	2,130	135	2,266

(注) 1. 事業の区分の方法

事業の区分は、事業の種類・性質及び営業取引の類似性を考慮して区分したものであります。

2. 各事業区分の主な内容

- (1)総合金融サービス事業・・・消費者及び事業者を対象とした各種ローン、リース等の提供及び保証並びに証券事業
- (2)債権管理回収事業・・・特定金銭債権の管理、回収、買取及び投資
- (3)その他の事業・・・不動産関連事業、事業者支援事業、保険代理事業等

3. 「会計方針の変更」に記載のとおり、当第1四半期から、役員賞与を未処分利益の減少から発生時の費用として処理する方法に変更しております。

この変更に伴い、前第1四半期と同一の方法によった場合に比べ、「総合金融サービス事業」及び「債権管理回収事業」について「営業費用」がそれぞれ16百万円及び2百万円増加し、「営業利益」が同額減少しております。

前連結会計期間（自平成17年4月1日至平成18年3月31日）

（単位：百万円）

	総合金融 サービス事業	債権管理 回収事業	その他の 事業	計	消去又は 全社	連結
営業収益						
(1)外部顧客に対する営業収益	40,127	17,644	3,219	60,991	-	60,991
(2)セグメント間の内部営業収益又は振替高	155	97	225	478	(478)	-
計	40,282	17,741	3,445	61,470	(478)	60,991
営業費用	33,113	12,746	3,316	49,177	(970)	48,207
営業利益	7,169	4,994	128	12,292	491	12,784

（注）1．事業の区分の方法

事業の区分は、事業の種類・性質及び営業取引の類似性を考慮して区分したものであります。

2．各事業区分の主な内容

- (1)総合金融サービス事業・・・消費者及び事業者を対象とした各種ローン、リース等の提供及び保証並びに証券事業
- (2)債権管理回収事業・・・特定金銭債権の管理、回収、買取及び投資
- (3)その他の事業・・・不動産関連事業、事業者支援事業、保険代理事業等

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期（自平成17年4月1日至平成17年6月30日）、当第1四半期（自平成18年4月1日至平成18年6月30日）及び前連結会計年度（自平成17年4月1日至平成18年3月31日）

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、いずれも90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第1四半期（自平成17年4月1日至平成17年6月30日）、当第1四半期（自平成18年4月1日至平成18年6月30日）及び前連結会計年度（自平成17年4月1日至平成18年3月31日）

海外売上高が、10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

3. 営業実績

(1) 当社グループ(提出会社及び連結子会社)における営業実績 事業別営業収益

区 分			当四半期 (平成19年3月期 第1四半期)		前四半期 (平成18年3月期 第1四半期)		増 減 (印減)	
			金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	増減率(%)
総合金融 サービス 事業	営業貸付金利息	商 工 ロ ー ン	2,854	18.9	2,769	23.6	85	3.1
		ビ ジ ネ ス タ イ ム リ ー	1,497	9.9	1,331	11.4	165	12.5
		担 保 付 ロ ー ン	1,426	9.5	401	3.4	1,025	255.5
		商 業 手 形 割 引	59	0.4	6	0.1	53	873.0
		ワ イ ド ロ ー ン	1,858	12.3	2,242	19.1	383	17.1
		消 費 者 ロ ー ン	183	1.2	176	1.5	6	3.5
		計	7,879	52.2	6,927	59.1	952	13.7
	そ の 他 の 金 融 収 益		8	0.1	0	0.0	8	
	その他の営業収益	諸 掛 手 数 料	929	6.2	352	3.0	576	163.5
		償 却 債 権 取 立 益	216	1.4	170	1.5	45	26.8
		受 取 保 証 料	423	2.8	296	2.5	127	43.1
		リ ー ス ・ 割 賦 売 上 高	1,403	9.3	889	7.6	514	57.8
		そ の 他	667	4.4	182	1.5	485	266.2
計		3,640	24.1	1,891	16.1	1,749	92.5	
小 計			11,528	76.4	8,818	75.2	2,710	30.7
債権管理 回収事業	買 取 債 権 回 収 高		2,981	19.7	1,824	15.6	1,157	63.5
	そ の 他 の 営 業 収 益		372	2.5	1,003	8.5	630	62.8
	小 計		3,354	22.2	2,828	24.1	526	18.6
そ の 他 の 事 業	そ の 他 の 営 業 収 益		205	1.4	84	0.7	121	144.5
合 計			15,088	100.0	11,730	100.0	3,358	28.6

(注) 1 事業区分は、事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

事業別営業資産

区 分		当四半期 (平成19年3月期 第1四半期末)		前四半期 (平成18年3月期 第1四半期末)		増 減 (印減)		
		金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	増減率(%)	
総合金融 サービス 事業	商業 手形 及び 営業 貸付 金	商 工 ロ ー ン	60,051	22.0	55,511	32.9	4,539	8.2
		ビ`シ`ネスタイムリ-	25,143	9.2	22,396	13.3	2,746	12.3
		担 保 付 ロ ー ン	102,374	37.6	19,450	11.5	82,924	426.3
		商 業 手 形 割 引	1,739	0.6	149	0.1	1,589	
		ワ イ ド ロ ー ン	37,727	13.8	44,083	26.1	6,355	14.4
		消 費 者 ロ ー ン	2,912	1.1	2,865	1.7	46	1.6
		計	229,949	84.3	144,456	85.6	85,492	59.2
	所有権 移転 外 ファイ ナンス ・リース 資産	機 械 及 び 装 置	297	0.1	297	0.2	0	0.0
		器 具 備 品	2,331	0.8	1,761	1.0	569	32.4
		ソ フ ト ウ ェ ア	408	0.2	261	0.2	146	56.2
		そ の 他	50	0.0	27	0.0	22	81.9
		計	3,088	1.1	2,348	1.4	739	31.5
		オペレーティング・リース資産	1,712	0.6	629	0.4	1,082	172.1
		割賦債権	4,761	1.8	3,551	2.1	1,210	34.1
	その他の資産	2,660	1.0	1,470	0.9	1,190	80.9	
	小計	242,172	88.8	152,456	90.4	89,715	58.9	
債権管理 回収事業	買 取 債 権	23,071	8.5	15,354	9.1	7,716	50.3	
	買 取 不 動 産	7,465	2.7	865	0.5	6,599	762.4	
	小計	30,536	11.2	16,220	9.6	14,316	88.3	
合計		272,709	100.0	168,676	100.0	104,032	61.7	

(注) 1 リース・割賦資産のうち割賦資産については、割賦債権から割賦未実現利益を控除した額によっております。

2 上記のほか、総合金融サービス事業(信用保証事業)にかかる保証債務残高は以下のとおりであります。

区 分	当四半期 (平成19年3月期 第1四半期末)		前四半期 (平成18年3月期 第1四半期末)	
	金額(百万円)	増減 (印減)	金額(百万円)	増減率(%)
保証債務残高	15,020	8,549	6,471	75.7

(注) 保証債務残高は、債務保証損失引当金控除前の金額を記載しております。

(参考) 最近における四半期毎の業績の推移

平成19年3月期(連結)

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	18年4月~18年6月	18年7月~18年9月	18年10月~18年12月	19年1月~19年3月
	百万円	百万円	百万円	百万円
営業収益	15,088			
営業利益	2,266			
経常利益	2,376			
税金等調整前四半期純利益	3,187			
四半期純利益	1,645			
1株当たり四半期純利益	0.60			
潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益	0.59			
	百万円	百万円	百万円	百万円
総資産	373,747			
純資産	88,960			
1株当たり純資産	30.60			
	百万円	百万円	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー	17,552			
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,914			
財務活動によるキャッシュ・フロー	27,618			
現金及び現金同等物四半期末残高	28,276			

平成18年3月期(連結)

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	17年4月~17年6月	17年7月~17年9月	17年10月~17年12月	18年1月~18年3月
	百万円	百万円	百万円	百万円
営業収益	11,730	16,656	14,121	18,482
営業利益	1,668	3,566	4,176	3,373
経常利益	1,775	3,442	4,216	3,350
税金等調整前四半期純利益	2,454	6,638	4,058	3,159
四半期純利益	1,322	3,666	2,448	1,594
1株当たり四半期純利益	2.12	5.83	1.88	1.10
1株当たり四半期純利益 (遡及修正後の数値)	0.53	1.46	0.94	0.55
潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益	1.93	5.38	1.78	1.07
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 (遡及修正後の数値)	0.49	1.35	0.89	0.54
	百万円	百万円	百万円	百万円
総資産	221,605	249,877	309,963	350,861
株主資本	63,763	67,490	78,176	79,726
1株当たり株主資本	102.10	105.57	57.82	58.35
1株当たり株主資本 (遡及修正後の数値)	25.53	26.39	28.91	29.18
	百万円	百万円	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,240	10,795	38,171	38,675
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,431	2,708	9,393	1,611
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,849	21,545	41,899	40,978
現金及び現金同等物四半期末残高	17,883	25,958	20,347	21,105

(注) 当社は、平成17年11月18日付で1株につき2株の割合、平成18年4月1日付で1株につき2株の割合をもってそれぞれ株式分割しておりますので、平成18年3月期の1株当たりの数値には、遡及修正後の数値を追加して記載しております。